

2019 年度事業報告

(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

I 事業概要

2019 年度は、公益社団法人日本 WHO 協会の主要事業であるフォーラム等の開催、機関誌の発行、関連団体との連携事業および人材開発事業等の活動を継続実施し、WHO 憲章の精神の普及による国民の健康増進への寄与を図った。

以下に、定款第 4 条（事業）に準拠してその概要を報告する。

1. 啓発事業

(WHO 憲章精神の普及及び健康に関するフォーラム等の開催並びに機関誌広報等の啓発事業)

① ウェブサイトの拡充とメールマガジン発信

ホームページにおいて、組織基本情報、WHO 憲章や組織に関する情報、機関誌内容等を公開、適宜更新するとともに、WHO から発信される情報等を逐次掲載し、広報発信を行った。

- 1) ニュースを **235** 件（前年度は 100 件）発信した。
- 2) メールマガジンを **23** 回（172 号～194 号）発行した。配信先数は前年度に比べ **229** 増加し **3,216** となった。
- 3) WHO のウェブサイトには疾病や健康課題に関する一般市民向けの基本情報として公開されている「ファクトシート」のキーファクト部分について、2014 年 3 月に WHO 本部より付与された翻訳権に基づき日本語版を訳出し、改訂の都度見直して WEB 上で公開した。本年度は、**94** 件の見直し・追加を行った。
また、近い将来の全文翻訳を企図し、オンライン自動翻訳 T400（ロゼッタ）を導入し翻訳作業を行った。
- 4) ユーザビリティの向上を図るため、コンテンツおよびデザインの見直し等、ウェブサイトの全面リニューアルに向けて各種の準備を行った。
- 5) Web サイトの閲覧状況（ページビュー数）は、前年同月比約 **5,000** 増加で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、1 月に 10 万を超え、3 月には **15.8** 万となった。

② フォーラムの開催

WHO への理解を深め、健康への関心を高めて頂く目的でフォーラムを **4** 回開催した。

- 1) 2019 年 7 月 13 日（土）第 **23** 回関西感染症フォーラム（共催）
（開催場所；NHK ホール、参加者数：789 名）
・「黒い津波からのメッセージ」
座長：市立豊中病院外科部長 清水 潤三氏

講師:岩手医科大学附属病院感染症対策室室長 櫻井 滋氏

- ・「ICN が多職種と連携すると感染対策がどう変わる?!」

座長:京都薬科大学学長 後藤 直正氏

講師:慶応義塾大学病院感染症看護専門看護師 高野 八百子氏

- ・「再点検! 臨床現場における器材処理」

座長:兵庫医療大学看護学部教授 土田 敏恵氏

講師:東京医科歯科大学医学部附属病院副看護部長 小野 和代氏

- ・「感染対策は医療の質向上のための優良投資対象か?!」

座長:国立感染症研究所 感染症疫学センター 室長 多屋 馨子氏

講師:社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院副院長 本田 順一氏

- ・「感染症対策 Q&A」

進行:特定非営利活動法人安全安心の医療研究会理事長

/大阪大学大学院医学系研究科 招聘教授 浅利 誠志氏

2) 2019年8月28日(水) TICADVⅦ公式サイドイベント「UHC:日本とアフリカの未来に対する対話と学び」(サラヤ株式会社との共催)

(開催場所;パシフィコ横浜アネックスホールC会場、参加者数:60名)

- ・開会挨拶 中村安秀氏(理事長)
- ・「ウガンダの病院手洗いプロジェクト」 更家悠介氏(副理事長)
- ・「タンザニアのヘルスボランティア」 安田直史氏(理事)
- ・「ケニア、カメルーンから広がる母子手帳」 小松法子氏(創価大学助教)
- ・「シエラレオネの小学校で取り組む栄養改善」 藤井千江美氏(HANDS 理事)

質疑応答の後、

- ・閉会挨拶 更家悠介(副理事長)

なお、本イベントの開催内容は You Tube で動画配信を行った。

3) 2019年9月28日(土) 日本国際保健医療学会学生部会(jaih-s)との共同企画人的貢献推進セミナー『2025問題 経済的・政策的観点からのアプローチ』

(開催場所;大阪市西区民センター、参加者数:34名、) (大阪薬業クラブ助成事業)

以下の講演の後、それぞれワークショップを開催した。

なお、柴田氏は米ボルチモアから Web 参加をしていただいた。

- ・「医療と介護施設の運営と課題--我々にできること、限界のあること--」

講師:レジャー・カレド氏(レジャー病院院長、カレズ会の理事長)

- ・「少子高齢化社会に対する政策的アプローチ」

講師:柴田直慧氏(厚生労働省医政局係長、ジョンズ・ホプキンス大学公衆衛生大学院)

4) 2019年10月18日(金) 第1回オーラルヘルスセミナー(協賛;サラヤ株式会社)

(開催場所;サラヤメディカルトレーニングセンター、参加者数:105名)

- ・開会挨拶 太田謙司理事 大阪府歯科医師会会長
- ・講演①「健口が延ばす年齢寿命・健康寿命・幸福寿命」

- 講師：天野敦雄氏（大阪大学大学院歯学研究科教授）
- ・ 話題提供 「クルクミンの歯周病予防への活用」
講師：松村玲子氏（サラヤ株式会社）
- ・ 講演②「オーラルフレイルを予防して健康長寿」
講師：池邊一典氏（大阪大学大学院歯学研究科教授）
- ・ 閉会の辞 前田芳信氏（大阪大学特任教授・名誉教授）

③ 機関誌の発行

デザインを一新した機関誌「目で見る WHO」を3回発行し、会員やイベント参加者等関係先への配布のほか、国立国会図書館をはじめ自治体図書館等へ送付すると共にウェブサイトでも公開した（ウェブサイトには6か月後に公開）。

- ・ 魅力ある紙面づくりを目的として台割を下記のように変更した。
役員挨拶/特集/セミナー・イベント報告/WHO インターン報告/WHO 協力センター寄稿/WHO 職員お仕事日記/WHO ニュース（過去3ヶ月）/関西グローバルヘルスの集い報告/その他
- ・ また、夏号（No.69）から紙面のフルカラー化を実施した。
- ・ 編集委員会を開催し、年間計画の策定および台割ごとに担当を決め執筆依頼から校了までを行い、入稿原稿は2人の学生サポーターの支援を受けた。
- ・ 夏号（69号）から会員等への郵送作業の大半を外部業者に委託し、費用の削減と業務の効率化を図った。

④ ワン・ワールド・フェスティバルへの出展（2020年2月1-2日）

西日本最大の国際協力・交流のお祭り「ワン・ワールド・フェスティバル」に出展し、多くの市民や関連団体との交流を深めた。

1) プログラム展示1；日本 WHO 協会インターン報告会「目指せ WHO」

当協会が支援したインターン3名から経験談およびこれからインターンをめざそうとする人たちへのメッセージを公表し、その後、ディスカッションを実施した。

《パネラー》

佐々美保氏（長崎大学熱帯医学研究所）

稲垣真梨奈氏（兵庫県立大学大学院看護学研究科）

大谷順子氏（大阪大学教授、元 WHO 中国職員）

吉川健太郎氏（京都大学医学部、前年度 WHO インターン経験者）

《ファシリテーター》安田直史氏（近畿大学教授、日本 WHO 協会理事）

2) プログラム展示2；大阪医療通訳パネルディスカッション

医療通訳の課題解決のため、関係する諸団体の講師による自由闊達な議論を行った。このイベントは（一社）IMEDIATA（りんくう国際医療通訳翻訳協会）との共催で実施した。

挨拶；松浦成昭氏（大阪国際がんセンター総長、当協会理事）

座長；中村安秀氏（甲南女子大学教授、当協会理事長）

南谷かおり氏（りんくう総合医療センター、IMEDIATA 理事長）
講師；中田研氏（大阪大学医学部附属病院国際医療センター）
本田友香氏（IMEDIATA 理事、英語医療通訳者）
許 由希氏（大阪府済生会中津病院）
中牟田和彦氏（Medi-way、東和エンジニアリング 東和通訳センター長）

3) ブース展示では、WHO の組織、活動、憲章および SDGs への取組みを紹介すると共に WHO の出版物を展示し、併せて当協会のパンフレットや機関誌を配付し活動紹介を行った。

⑤ その他啓発事業

事務局に対しては日常的にメールや電話による WHO 関連情報に関する問い合わせがあり、当協会の立場を明確にしつつ WHO ウェブサイト検索方法の指導等による啓発を行った。問合せ件数は概ね以下の通り。

- ・新型コロナウイルス以外のもの：約 150 件
- ・新型コロナウイルス関連（1月～3月）；約 400 件

2. 研究事業

（健康に関する調査研究の受託・斡旋・委託及び助成並びに研究成果に基づく提言等の研究事業）
今年度、受託研究は実施しなかった。

3. 連携事業

（国内外で健康に関する社会貢献活動を行う企業、団体並びに個人との連絡・調整・協力等の連携事業）

① 以下について後援名義使用を許諾し、事業に協力した。

- ・第 19 回模擬国連会議関西大会
- ・大阪大学ユネスコチェア「グローバル時代の健康と教育(Global Health & Education)」公開ワークショップ
- ・香港理工大学・甲南女子大学「グローバルヘルス学生セミナー」
- ・第 27 回ワン・ワールド・フェスティバル(ワン・ワールド・フェスティバル実行委員会)
- ・第 20 回 国際セミナー「医療と宗教」
- ・第 34 回 日本国際保健医療学会学術大会
- ・第 78 回 日本公衆衛生学会総会 自由集会「公衆衛生に国境はない」
- ・世界糖尿病デー“おおさか”2019
- ・国際連合公用語英語検定試験 2020 年度、国際連合公用語英語検定試験ジュニアテスト 2020 年度
- ・第 42 回むし歯予防全国大会 in 新潟
- ・新生児うんち健診の推進活動

② 大阪市健康局の「すこやかパートナー」の活動として、意見交換会や他団体のイベントに参加し、当協会の活動内容の周知を行った。

「すこやかパートナー」制度創設 10 年を記念し、大阪市健康局長から感謝状を受領した。

- ③ 大阪教育大学 WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) 事業の協働機関として参画を決定した。

4. 支援事業

(WHO の事業目的達成に寄与するための募金活動及び募金収益の拠出並びに活動協力等の支援事業)

エイズ撲滅を進める目的で本会のフォーラム等の機会を活用して募金活動を継続実施し、集まった金額¥12,220 を (公財) エイズ予防財団へ寄付をした。

5. 人材開発事業

(国内外の健康の向上につながる人材の育成・援助等の人材開発事業)

- ① 日本から WHO をはじめ国際保健衛生分野で活躍する人材を増やす人的貢献の推進をかかげ、国際保健医療学会学生部会とともにフォーラム「2025 問題 経済的・政策的観点からのアプローチ」を開催した。
- ② **WHO インターンシップ**で支援要請のあった 1 名に対し、活動支援助成金(10 万円/人)を提供した。支援者の氏名、所属、行先及び期間は下記の通り。
- ・村瀬千晶氏、名古屋大学大学院医学系研究科、WHO 本部、8.5～9.13
- なお、9 月理事会で承認した池田裕亮氏 (京都大学医学部医学科 5 年) の支援については、WHO 本部の都合により中止となった。

③ 関西グローバルヘルスの集い

グローバルヘルスに関する諸問題について、あらゆる角度から自由闊達に議論ができる場の提供を目的として隔月開催した。企画から実施までは委員会を組織し、運営を行った。

- ・第 3 回 (2019 年 5 月 8 日、参加者 25 名)
HIV に対する偏見・スティグマはどうすればなくせるか
話題提供; 白野倫徳氏 (大阪市立総合医療センター、感染症内科)
- ・第 4 回 (2019 年 7 月 8 日、参加者 24 名)
筋短縮症～医療の光と影、日本の負の遺産を UHC にどう活用するか～
話題提供; 木村曉理事
- ・第 5 回 (2019 年 9 月 4 日、参加者 34 名)
医療と宗教～サウジアラビアとインドネシアの医療機関視察報告より～
話題提供; 丸光恵理事
- ・第 6 回 (2019 年 11 月 6 日、参加者 18 名)
結核対策から考える国際協力のオーナーシップ=人材育成、地域の持続可能性=
話題提供; 下内昭氏 (結核予防会結核研究所、大阪市西成区結核対策特別顧問)
- ・第 7 回 (2020 年 1 月 8 日、参加者 36 名)
プライマリヘルスケアへの原点回帰～アルマアタ宣言を日本語で語ろう!
話題提供; 中村安秀理事長

なお、3月4日の開催を予定していた第8回は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、5月に延期することとした。

6. その他事業

(その他本協会の目的達成に必要な事業)

- 1) 関係機関・団体のイベントに参加し、交流を深めた。
 - ・日経 SDG セミナー
 - ・大阪大学ユネスコチェア
 - ・大阪薬業クラブ総会

II 総会、理事会等

1. 2019年6月17日、**定時社員総会**を開催し、2018年度の事業報告、収支決算報告の議案を承認し、茂松茂夫氏、太田謙司氏、藤垣哲彦氏および高橋弘枝氏の選任を承認した。
定款変更（第38条に業務執行会議に関する規定を追加）を承認した。
また、2019年度の事業計画及び収支予算書について報告した。
2. 2019年度**理事会**を7回（うち、電磁的理事会3回）開催し、法人の業務遂行に必要な決議等を行った。
事業報告及び決算については定款第46条に基づき監事の監査を受けた後、2019年5月20日開催の理事会で承認した。
2020年度の事業計画と収支予算は、2020年2月26日理事会で承認した。
理事長、副理事長、業務執行理事および事務局による業務執行会議（常任理事会）を8回開催し、法人業務の円滑な遂行を推進した。
3. WHO 西太平洋地域事務局（WPRO）との持続的な関係構築のための協議
11月、理事長がマニラのWPROを訪問し、葛西健事務局長他と以下について会談した。
 - ・WHOの許可なくそのロゴを当協会が使用した過去の事案
 - ・当協会の英文名称
 - ・当協会の現在の活動内容、等新しい英文名称を「Friends of WHO Japan」とすることを理事会で承認し、その結果を記した文書と共に、英文翻訳した関連資料（役員名簿、活動概要、倫理規程、広告ガイドライン、財務諸表、事業計画、事業報告）を3月にWPROへ送付した。
MOU締結に向けての必要な協議を今後も継続していく。
4. 内閣府の定期立入検査
2019年12月12日、内閣府公益認定等委員会の立入検査を受け、いくつかの指摘を受けたが報告徴収はなかった。
5. **会員の現況**

本年度末現在の会員数及び前年度との増減は以下の通りである。

| 会員種別 | 正会員 (個人) | 正会員 (法人) | 賛助会員 (個人) | 賛助会員 (学生) | 賛助会員 (法人) |
|---------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 2018年度末 | 42 | 19 | 229 | 4 | 55 |
| 2019年度末 | 38 | 18 | 232 | 6 | 50 |
| 増減 | △4 | △1 | 3 | 2 | △5 |